



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月15日

上場会社名 株式会社コパ・コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7689 URL <https://www.copa.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 泰助
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)松田 三幸 (TEL)03(5724)4302
四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	630	—	△9	—	△9	—	△6	—
2022年2月期第1四半期	1,396	△27.0	128	△56.7	127	△56.0	82	△58.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	△2.08	—
2022年2月期第1四半期	27.81	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年6月25日開催の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。これにより、当第1四半期累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)と比較対象となる前第1四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)の期間が異なるため対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,366	2,886	85.7
2022年2月期	3,303	2,892	87.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 2,886百万円 2022年2月期 2,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2022年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,888	—	84	—	84	—	54	—	18.25
通期	3,511	—	100	—	99	—	63	—	21.46

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年6月25日開催の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。これにより、決算期変更の経過期間となる前期2022年2月期は、2021年4月1日から2022年2月末日までの11か月の変則決算となったため、また、当第2四半期累計期間（自2022年3月1日 至2022年8月31日）と比較対象となる前第2四半期累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）の期間が異なるため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期1Q	2,963,000株	2022年2月期	2,963,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年2月期1Q	92株	2022年2月期	45株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年2月期1Q	2,962,930株	2022年2月期1Q	2,962,955株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大への対策として、3回目のワクチン接種が進展し、感染者数の減少など経済活動改善への兆しも見られますが、ウクライナ情勢による世界経済への影響（原材料の高騰、円安への進行等）により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する日用品の卸売市場におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による巣籠り消費に関連していると推測される需要も全体的に落ち着きが見られ、クリーン用品の安定した需要が見られたものの、前述のとおり、原材料の高騰や円安の影響による値上げへの懸念により、消費マインドは低下し、厳しい経営環境にあります。

このような環境下、当社では企業理念である「お客様を大切にし、お客様と共に清く正しく美しく成長する」ことを実現させるべく、新たな生活様式に寄り添いながら持続可能で安定的な成長をしていくため事業活動に取り組んでまいりました。商品におきましては、前年同期の巣籠り消費に関連していたと推測される需要の反動減があったものの、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャーン」、クリーン系商品のカビ取り剤「スパイダージェル」、掃除用クロス「パルスイクロス」、キッチン系商品のコーティング包丁「スーパーストーンバリア包丁」等が売上を牽引しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は売上高630,249千円、営業損失9,058千円、経常損失9,010千円、四半期純損失6,168千円となりました。

なお、当社は、2021年6月25日開催の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。これにより、当第1四半期累計期間（自2022年3月1日至2022年5月31日）と比較対象となる前第1四半期累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）の期間が異なるため対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当社の事業セグメントは単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。

① TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、クリーン系商品のボトルの中では液体なのに噴射した瞬間ジェルに変化するカビ取り剤「スパイダージェル」、キッチン保存容器商品の「ガラスロックバリア」等の商品が売上を牽引しましたが、前述のとおり、ウクライナ情勢による世界経済への影響（原材料の高騰や円安）により、輸入商品の企画・開発が想定よりも進まず、TV放送の採用商品数が減少し、230,119千円となりました。

② ベンダー販売

当販売チャネルには、量販店において店頭で販売するため、量販店に対する商品の売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、インテリア系商品の軽量な晴雨兼用の折り畳み傘「Gゼロポケット傘」、キッチン系商品のコーティング包丁「スーパーストーンバリア包丁」等の商品が売上を牽引しましたが、前期から続く巣籠り消費に関連していたと推測される消費者の購買行動による影響の反動減により、150,624千円となりました。

③ インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、キッチン系商品のコーティング包丁「スーパーストーンバリア包丁」、クリーン系エアコンファン洗浄剤「カビッシュトロール」等の商品が売上を牽引しましたが、前期から続く巣籠り消費に関連していたと推測される消費者の購買行動による影響の反動減により、199,653千円となりました。

④ セールスプロモーション

当販売チャネルには、企業等からのプロモーション活動や社内教育に関する依頼に基づいた動画の制作、又は実演販売士の派遣及び動画への出演による売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、コロナ禍前のイベント案件数までの回復には至らないものの、動画制作案件の受注は好調に推移し、売上高は34,831千円となりました。

⑤ デモカウ

当販売チャネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための当社直営店舗「デモカウ」及びECサイト「デモカウ」の売上が含まれます。なお、当社ならではのオムニチャネル化を推進するため、2020年12月18日に北千住（東京都足立区）へ直営店舗「デモカウ」の2号店を出店いたしました。直営店舗においては、お客様及び従業員の安心安全を確保するため新型コロナウイルスの感染対策を徹底した上で営業活動を行い、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャーん」及びビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」等の商品が売上が牽引しましたが、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、現在も来店者数がコロナ前の水準に戻っておらず、売上高は低迷することとなりました。ECサイトにおいては、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャーん」、クリーン系商品の掃除用クロス「パルスイクロス」等の商品が売上が牽引しました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、15,017千円となりました。

⑥ その他

当販売チャネルには、社内販売制度に基づいた売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は、2千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて63,563千円増加し、3,366,820千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて67,275千円増加し、3,295,821千円となりました。主な要因は、現金及び預金が313,145千円増加した一方で、棚卸資産が135,754千円、売掛金が49,685千円、電子記録債権が17,761千円、未収消費税等が44,903千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて3,712千円減少し、70,998千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末に比べて69,786千円増加し、480,333千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて68,638千円増加し、454,400千円となりました。主な要因は、短期借入金が52,500千円減少した一方で、買掛金が75,138千円、未払消費税が22,997千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて1,148千円増加し、25,933千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて6,223千円減少し、2,886,486千円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が6,168千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想について、2022年4月14日に公表いたしました業績予想は修正しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,274	1,407,420
電子記録債権	37,821	20,059
受取手形	3,532	—
売掛金	319,468	269,783
棚卸資産	1,600,067	1,464,312
前払費用	6,690	11,711
未収入金	210	165
未収還付法人税等	121,997	122,886
未収消費税等	44,903	—
その他	276	147
貸倒引当金	△695	△666
流動資産合計	3,228,546	3,295,821
固定資産		
有形固定資産	24,738	23,400
無形固定資産	26,584	24,349
投資その他の資産	23,387	23,248
固定資産合計	74,710	70,998
資産合計	3,303,257	3,366,820

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,306	186,445
短期借入金	157,500	105,000
リース債務	32	—
未払金	34,264	44,068
未払費用	33,678	44,463
未払法人税等	254	—
未払消費税等	—	22,997
預り金	5,852	3,966
契約負債	4,033	4,036
賞与引当金	38,839	43,422
流動負債合計	385,762	454,400
固定負債		
退職給付引当金	16,815	17,998
資産除去債務	7,612	7,613
長期未払金	357	321
固定負債合計	24,784	25,933
負債合計	410,547	480,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,160	401,160
資本剰余金	389,160	389,160
利益剰余金	2,102,642	2,096,474
自己株式	△252	△308
株主資本合計	2,892,709	2,886,486
純資産合計	2,892,709	2,886,486
負債純資産合計	3,303,257	3,366,820

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,396,923	630,249
売上原価	932,773	379,900
売上総利益	464,149	250,348
販売費及び一般管理費	335,829	259,406
営業利益又は営業損失(△)	128,320	△9,058
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
助成金収入	—	442
還付加算金	—	181
その他	7	16
営業外収益合計	7	639
営業外費用		
支払利息	4	193
売掛債権譲渡損	678	315
その他	7	83
営業外費用合計	690	592
経常利益又は経常損失(△)	127,638	△9,010
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	127,638	△9,010
法人税等	45,241	△2,842
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82,396	△6,168

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。